

都市再生整備計画 事後評価シート(原案)

輪島中央(2期)地区




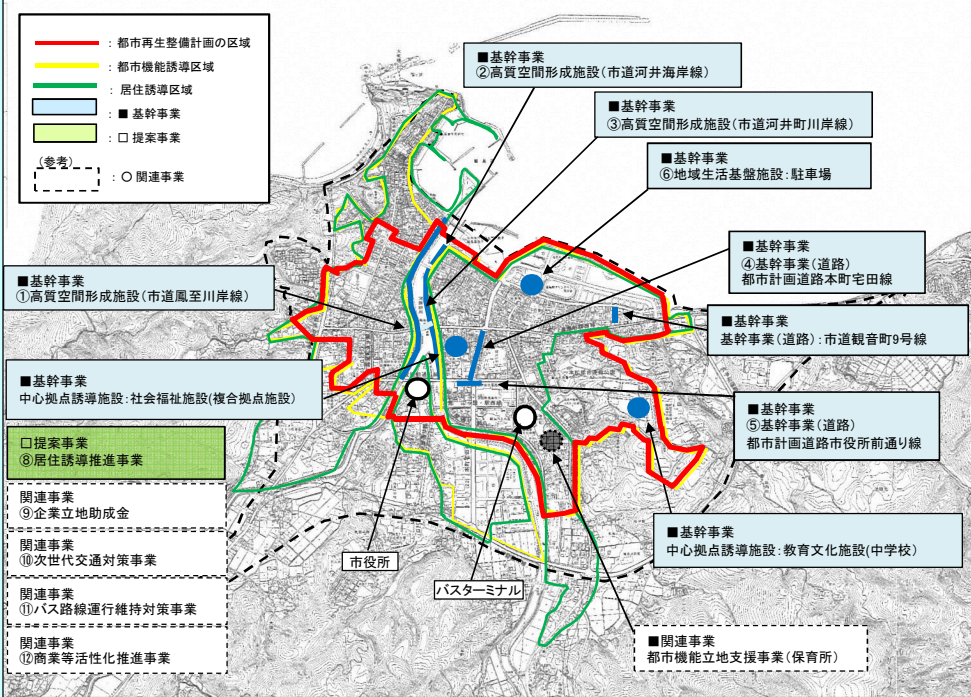


令和4年12月

石川県 輪島市

様式2-1 評価結果のまとめ

都道府県名	石川県	市町村名	輪島市	地区名	輪島中央(2期)地区			面積	150ha				
交付期間	平成28年度～令和3年度	事後評価実施時期	令和4年度	交付対象事業費	3,672百万円	国費率	0.5						
1)事業の実施状況	当初計画に 位置づけ、 実施した事業	基幹事業	事業名 道路(都市再構築戦略事業 都市計画道路2路線)、地域生活基盤施設(駐車場)、誘導施設(教育文化施設(中学校))、誘導施設(社会福祉施設(複合拠点施設))、高質空間形成施設(都市再構築戦略事業 カラー舗装 市道3路線)										
		提案事業	なし										
	当初計画から 削除した事業	基幹事業	高次都市施設(地域交流センター)		同じ計画区域内にある市役所庁舎の改修にあわせて、庁舎内に同様の機能を有した地域交流のスペースを確保することとなったため削除した。			同様の機能を有した施設が同じ計画区域内に整備されることから、目標も指標も据え置く。					
		提案事業	なし										
	新たに追加 した事業	基幹事業	道路(市道観音町9号線)		中心市街地の利便性の向上を図るため新たに追加を行った。			目標達成に関して指標1、2、3にプラスの影響もあるが、目標及び指標も据え置く。					
		提案事業	居住誘導推進事業		都市再構築戦略事業から都市構造再編集中支援事業への移行に伴い、社会資本整備総合交付金の効果促進事業から提案事業に移行したため、追加した。			目標達成に関して指標2にプラスの影響もあるが、目標及び指標も据え置く。					
	交付期間 の変更	当 初 変 更	平成28年度～令和2年度 平成28年度～令和3年度	交付期間の変更による事業、 指標、数値目標への影響		影響なし							
2)都市再生整備計画 に記載した目標を 定量化する指標 の達成状況	指 標		単 位	従前値	目 標 値		数 値		目 標 達成度	1年以内の 達成見込み	効果発現要因 (総合所見)	フォローアップ 予定時期	
				基準年度			モニタリング	評価値					
	指標1	空き家・空き店舗の利用数	軒/年	3	H29	7	R3	14(R1)	11(R3)	○	あり — なし	民間事業者による空き家・空き地を活用した誘導施設(社会福祉施設)の整備について空き家利用の優良事例としてPRしたこと、誘導施設を中心とした交流人口の拡大とともに、市内の空き家・空き店舗の利用促進に効果があった。また、建築資材の高騰による新築需要の減衰や各種施設の整備による市街地での利便性・回遊性の向上が図られたことも効果を後押ししたと考えられる。	—
	指標2	人口減少を抑制	人	8,105	H29	7,700	R3	7,792(R1)	7,572(R3)	△	あり なし	各種施設の整備により市街地の回遊性・利便性の向上や交流人口の拡大に大きな効果があったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により人の移動が大きく制限され、移住者等の誘致や市内企業の経済活動の縮減につながったことで、事業の効果が打ち消されたことが未達成の直接的な要因であると考えられる。	—
	指標3	市街地における地価公示価格の下落率の抑制	%	-1.5	H29	-0.5	R3	-4.1(R1)	-3.8(R3)	△	あり なし	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、主要産業である観光業・漆器業をはじめとした市内の経済活動の減少につながったことで、市街地の土地の需要が落ち込み、地価の下落が進んだと考えられる。一方で、目標の達成はできなかったものの、計画最終年度には下落幅がわずかに回復したが、これは施設整備により市街地の回遊性・利便性を向上したことが要因と考えられる。	—
3)その他の数値指標 (当初設定した数値 目標以外の指標)に よる効果発現状況	指 標		単 位	従前値	目 標 値		数 値		目 標 達成度	1年以内の 達成見込み	効果発現要因 (総合所見)	フォローアップ 予定時期	
				基準年度			モニタリング	評価値					
	その他の 数値指標1	公共交通の利用者数	人/年	128,298	H26	137,000	R3	61,714(R3)	△	なし	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、公共交通を避ける傾向が続いたことにより公共交通利用者の減少が加速したため、目標の達成はできなかったものの、誘導施設や道路の整備により市街地の回遊性・利便性を向上したことで、計画最終年度にはほぼ横ばいとなったと考えられる。	—	
その他の 数値指標2	中心市街地の施設利用者数	人/年	359,504	H26	385,000	R3	421,025(R3)						○
4)定性的な効果 発現状況	・市街地の中心部に複合拠点施設が整備され、地元住民を中心に市民と市外からの来訪者等が交流する機会が増加したことで、市民のまちづくりへの関心が高まった。 ・住宅密集地から商業地に至る都市計画道路の未整備区間が開通したことで、市民の利便性向上及び通学路の安全性確保に寄与した。												
5)実施過程の評価	実施内容				実施状況				今後の対応方針等				
	モニタリング		指標にかかる数値の把握		都市再生整備計画に記載し、実施できた				—		今後も同様に把握していく。		
					都市再生整備計画に記載は無かったが、実施した				●				
					都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった				—				
	住民参加 プロセス		各要素事業において、設計段階から地域住民の意見を反映できるよう意見交換会等を開催した。		都市再生整備計画に記載し、実施できた				●		民間事業者と連携したまちづくりの担い手の発掘・養成についても検討を行う。		
					都市再生整備計画に記載は無かったが、実施した				—				
					都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった				—				
持続的なまちづくり 体制の構築		マリンタウン活性化協議会を組織し、利活用や活性化に関する取り組みを実施		都市再生整備計画に記載し、実施できた				—		地区内の活性化に向けた取り組みを今後も継続していく。			
				都市再生整備計画に記載は無かったが、実施した				●					
				都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった				—					

様式2-2 地区の概要

輪島中央(2期)地区(石川県輪島市) 都市再生整備計画事業の成果概要						
まちづくりの目標		目標を定量化する指標		従前値	目標値	評価値
・中心市街地の賑わいの再生、地元商店街の活性化 ・中心市街地の利便性の向上を図ることで、人口減少の抑制 ・地域の活性化を図ることで、地域の地価公示価格の下落率の抑制 ・中心市街地の賑わいの再生、回遊ルートの魅力向上に伴う地元商店街の活性化		空き家・空き店舗の利用数	単位:軒/年	3 H29	7 R3	11 R3
		人口減少を抑制	単位:人	8,105 H29	7,700 R3	7,572 R3
		市街地における地価公示価格の下落率の抑制	単位:%	-1.5 H29	-0.5 R3	-3.8 R3
<div>■高質空間形成施設(市道鳳至川岸線)</div>  <div>■社会福祉施設(複合拠点施設)</div>  <div>■教育文化施設(中学校)</div> 		<div><div><div>■都市再生整備計画の区域</div><div>■都市機能誘導区域</div><div>■居住誘導区域</div><div>■基幹事業</div><div>■提案事業</div><div>(参考) 〇 関連事業</div></div></div>		<div>■地域生活基盤施設(駐車場)</div>  <div>■道路(市道観音町9号線)</div>  <div>■道路(都市計画道路本町宅田線)</div> 		
まちの課題の変化	当初はこれまでのまちづくりの中で整備された施設の有効な利活用による交流機会の増進や誘導施設の整備による市街地における回遊性・利便性の向上等が課題として挙げられていたが、事業期間中における新型コロナウイルス感染症の感染拡大したことにより、市民の生活がコロナ禍の新たな生活様式に変化したことで市内の公共交通及び公共施設の利用者数が急激に減少するなど、本市のまちづくりに大きな影響があった。このような社会環境の変化の中でも、事業を実施したことで、各種施設のアクセス機能が向上したほか、都市公園と隣接する中学校や民間事業者による社会福祉施設の整備など、地域の交流促進に資する各種施設の整備により市街地を中心とした交流人口の維持・確保につながったことから、空き家・空き店舗の利用が増加したと考えられる。					
今後のまちづくりの方策 (改善策を含む)	・人口減少、縮小・成熟社会に対応したまちづくりが求められ、既存の公共施設や都市基盤等の社会資本ストックを活かしたコンパクトなまちづくりや定住人口を確保するための暮らしやすいまちづくりが必要となっている。 ・若年層を中心とした市民からは、都市的な賑わいを求める意見が多く、賑わいと交流を生み出す魅力あるまちづくりが求められる。 ・これまでに整備した施設の利用促進を図るため、イベント実施等のソフト面を充実させることで、事業効果を継続させる。 ・コロナ過で利用者が激減した路線バスやコミュニティバスの交通網など、市民の足となる身近な移動手段の再構築を図り、市街地と集落部及び地域間の連携強化により、相互に発展・持続できる基盤整備を図る必要がある。 ・将来人口を見据えた公共施設の再編や公共空地の有効活用、公共交通ネットワークとの連携を図ることにより、中心市街地の活性化と魅力ある快適なまちづくりに関する多彩な取組と一体となった市街地の整備等を進める。					